

香南市中期財政計画
(平成 29 年度～平成 33 年度)

平成 28 年 11 月

香南市

目 次

I. 計画の目的	・・・・・・・・	P 1
II. 基本的な考え方		
1. 計画の期間	・・・・・・・・	P 1
2. 対象となる会計	・・・・・・・・	P 1
3. 計画の見直し	・・・・・・・・	P 1
III. 市の財政状況		
1. 歳入の状況	・・・・・・・・	P 2
2. 歳出の状況	・・・・・・・・	P 4
3. 基金残高の状況	・・・・・・・・	P 6
4. 市債残高の状況	・・・・・・・・	P 6
5. 主な財政指標の状況	・・・・・・・・	P 6
IV. 財政収支見通し		
1. 推計方法	・・・・・・・・	P 7
2. 主な歳入の推計	・・・・・・・・	P 7
3. 主な歳出の推計	・・・・・・・・	P 8
4. 基金残高の推計	・・・・・・・・	P 9
5. 市債残高の推計	・・・・・・・・	P 9
6. 主な財政指標の推計	・・・・・・・・	P10
7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み	・・・・・・・・	P10
8. 中期財政収支見通し	・・・・・・・・	P11

I. 計画の目的

本市は、住民福祉の向上と行政の効率化を目指し平成18年3月1日に4町1村で合併し、現在まで行政改革大綱に基づき事務事業の見直し、人件費の抑制など行財政改革に努めてまいりました。

しかしながら、現行の合併特例措置が平成28年度からは段階的に縮減され、平成32年度末には措置が終了することなどにより、平成28年度の普通交付税の額と平成33年度の見込み額を比較すると、約13.8億円の減額になる見込みとなっています。

老朽化が進む公共施設の建替・改修、また社会保障の増など社会情勢の変化に伴いますます多様化するニーズに対応し、現在の住民サービスを維持していくためには、今後の財政見通しを的確に把握し、財政健全化に努めていく必要があります。

本計画は、平成23年度から平成27年度までの決算額及び平成28年度決算見込み額をベースに中期的な財政見通しをたて、今後の予算編成及び行財政改革の資料とし、財政の健全化を図ることを目的として策定するものです。

II. 基本的な考え方

1. 計画の期間

平成29年度から平成33年度までの5年間

2. 対象となる会計

一般会計

3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

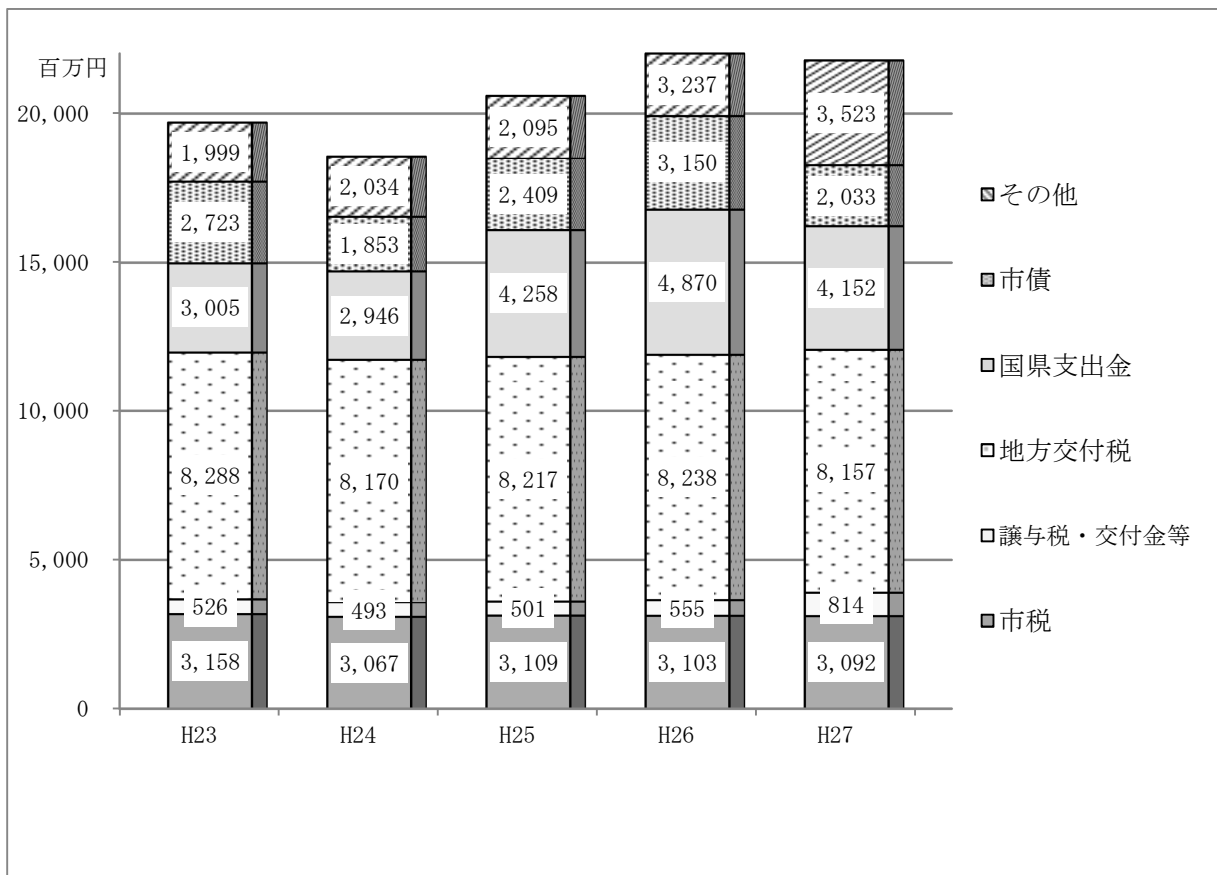
Ⅲ. 市の財政状況

平成23年度から平成27年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

1. 歳入の状況

(単位:百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27
自主財源	市税	3,158	3,067	3,109	3,103	3,092
	分担金及び負担金	35	43	43	39	48
	使用料及び手数料	501	488	495	483	485
	繰入金	5	17	119	1,343	987
	繰越金・その他	1,458	1,486	1,438	1,372	2,003
依存財源	譲与税・交付金	526	493	501	555	814
	地方交付税	8,288	8,170	8,217	8,238	8,157
	国庫支出金	1,918	1,931	3,221	3,628	2,760
	県支出金	1,087	1,015	1,037	1,242	1,392
	市債	2,723	1,853	2,409	3,150	2,033
歳入合計		19,699	18,563	20,589	23,153	21,771



市税収入は、南国・香南・香美租税債権管理機構と連携した滞納処分の実施などにより、約31億円前後で推移しています。

市の歳入の約37%を占める地方交付税は、国の地方財政計画における地方交付税総額の増加などから年々増加していましたが、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増などの影響により、平成27年度からは減少傾向に転じています。平成27年度の交付額は約81.6億円となっていますが、これは国の合併支援措置である普通交付税の合併算定替により、一本算定と比較して約15.9億円多く交付されている状況です。

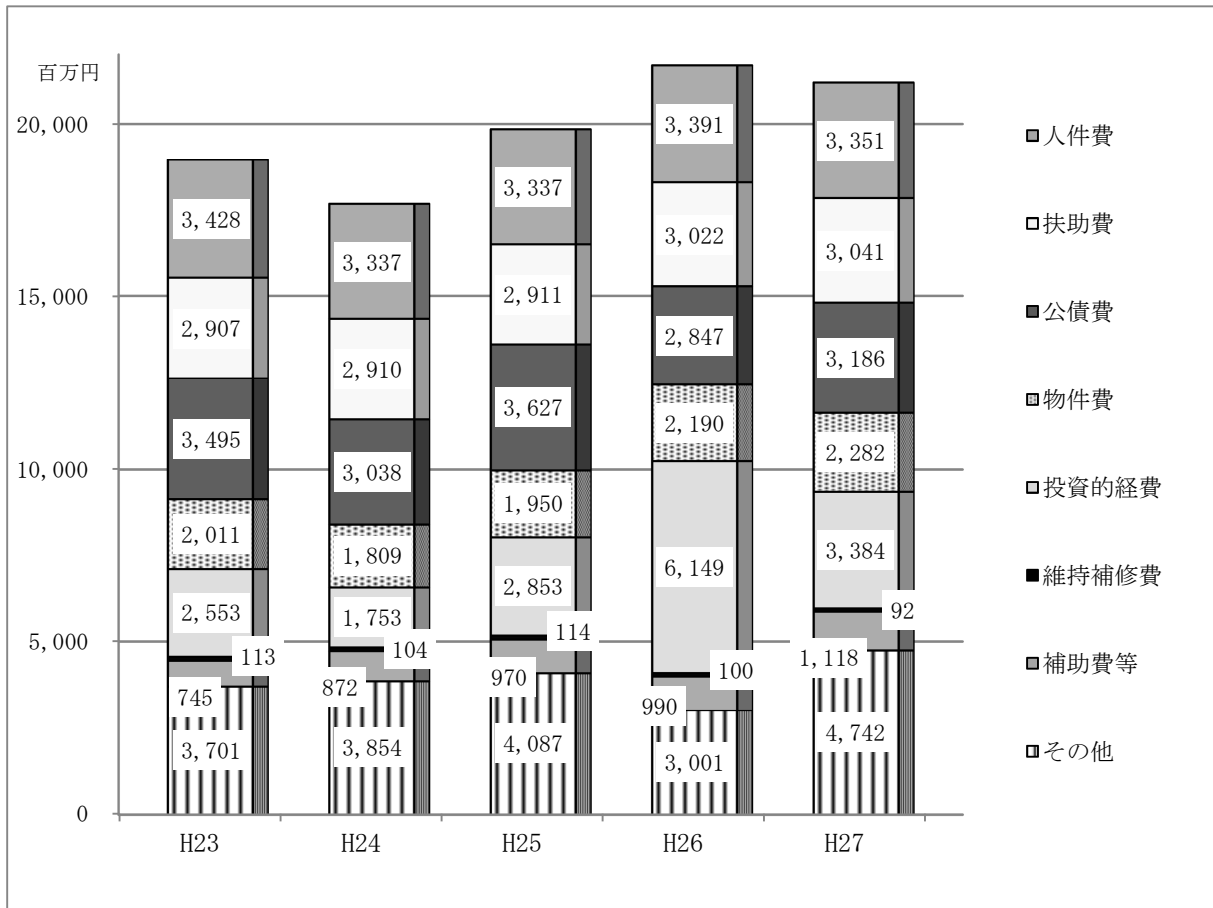
国県支出金は、平成26年度まで増加傾向でしたが、普通建設事業費の減少により、平成27年度は41.5億円となっています。

市債についても、平成27年度は普通建設事業費の減少により、対前年度11.2億円の減となっています。なお、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額も減少しており、平成27年度は6.2億円を発行しています。

2. 歳出の状況

(単位:百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27
義務的 経費	人件費	3,428	3,337	3,337	3,391	3,351
	扶助費	2,907	2,910	2,911	3,022	3,041
	公債費	3,495	3,038	3,627	2,847	3,186
投資的 経費	普通建設事業費	2,553	1,748	2,841	6,012	2,974
	災害復旧費	0	5	12	137	410
その他 の経費	物件費	2,011	1,810	1,949	2,190	2,282
	維持補修費	113	104	114	100	92
	補助費等	746	872	970	990	1,118
	積立金	1,528	1,639	1,875	780	2,245
	繰出金	2,172	2,214	2,211	2,213	2,496
	その他	1	1	1	8	1
歳出合計		18,953	17,677	19,849	21,690	21,196



人件費は職員給与及び議員・嘱託職員・各種審議会等委員報酬が計上されています。選挙や統計調査など特殊事情もありますが、平成23年度と比較して平成27年度では約0.8億円減少しています。

扶助費は児童手当及び医療扶助費、生活保護や保育所運営費等が計上されています。そのうち生活保護費については、景気低迷の影響により生活保護受給者数が増加したことなどから増加していましたが、平成23年度からは減少傾向にあります。

公債費は、平成25年度に7.8億円、平成26年度に0.7億円、平成27年度に5.4億円など、後年度の負担軽減のために毎年度一定額の繰上償還を実施しており、繰上償還を除いた公債費は年々減少しています。

普通建設事業費は、津波避難タワー整備事業や給食センター建設事業があったことなどから増加していましたが、平成27年度は減少しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金などが増加したことにより、平成27年度が最も大きくなっています。

3. 基金残高の状況

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	8,727	10,353	12,117	11,934	13,301

基金残高は、平成23年度と比べて平成27年度末の時点で約45.7億円増加しています。これは合併特例債を原資として平成19年度から積み立てていた合併振興基金が平成27年度末で28.8億円あることや、国の経済危機・地域活性化対策としての各種臨時交付金の交付などにより、各年度で財政調整基金を取り崩すことがなかったことなどによるものです。

4. 市債残高の状況

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
市債残高	19,349	18,452	17,482	17,991	17,021

平成19年度から高金利の起債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより、市債残高は減少しています。平成26年度は津波避難タワー整備事業や給食センター建設事業などの起債発行により増加しましたが、平成27年度は普通建設事業の減に伴い減少しています。

5. 主な財政指標の状況

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	84.3	87.8	87.2	88.1	85.1
実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.4	13.4	12.6	12.0	11.1

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、繰上償還などによる公債費の減や退職者不補充による人件費の削減などを行ってきましたが、平成24年度からは物件費や補助費等の増などにより悪化しており、財政の硬直化が進んでいます。

実質公債費比率は、合併前に旧町村で実施した普通建設事業にかかる地方債の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の効果により徐々に減少しています。

IV. 財政収支見通し

1. 推計方法

- (1) 推計は、平成23年度から平成27年度までの決算額及び平成28年度決算見込み額を参考に行っています。
- (2) 税制及び国・県の補助制度等は、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 地方消費税率については、平成32年度から10%で推計しています。
- (4) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

2. 主な歳入の推計

(1) 市税 個人市民税は生産人口の減少傾向を考慮しながらも、所得の変動の影響が大きいことから近年の実績値をみて僅かな増加としています。法人市民税は平成28年度見込みと同額とし、平成31年10月からの法人税割税率変更の影響を平成32年度から見込んでいます。

固定資産税のうち、土地については平成29年度に価格の下落修正を見込み、以降は下げ止まりとし、平成31年度は工業団地の課税免除終了のため増加としています。家屋については平成28年度に全棟調査による増加がありますが、評価替え年度は経年での減少とし、その他は同程度の推移としています。償却資産においても近年の実績値から同程度の推移としています。

軽自動車税の台数は全体では減少の見込みですが、平成28年度からの税率改正に伴い、増額としています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、増減において不確定な要素もありますが、総じて堅調な税収増は厳しいと予測されます。

(2) 繰入金 平成29年度から平成32年度にかけては庁舎等建設基金からの繰入を行い、新庁舎建設事業の財源としています。また、平成29年度は過疎地域自立促進特別事業基金に積立てられた基金からの繰入を行い、過疎ソフト事業の財源とするとともに、工業団地造成事業特別会計から工業団地土地売り払い収入の繰入を見込んで推計しています。

(3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金を除く各種交付金については、平成28年度決算見込み額と同額を推計しています。地方消費税交付金は、平成31年10月から消費税率及び地方消費税率が10%に引き上げられることによる増額を見込んで推計しています。

(4) 地方交付税 本市では現在、合併特例措置として、各旧5町村における算定額を合算した額が普通交付税として交付されており、合併団体である香南市における算定額(一本算定)と比較すると、平成27年度決算額では約15.9億円多く交付されている状況です。この措置は、本年度より段階的な縮減が開始されており、一本算定へと完全に移行する平成33年度には、上記の増加額が全く交付されないこととなりますが、平成26年度より導入された『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』によって、算定の見直しが段階的に図られていることなどにより、制度導入前は20億円を超えると試算されていたその影響額は、約10.4億円にまで縮減される見込みとなっています。

(5) 市債 市債は、普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し、発行額を推計しました。財政の健全化を目指し起債発行の抑制を行ってきましたが、津波避難タワー整備事業に1.5億円、新庁舎建設事業に42.9億円、高規格道路周辺整備事業に6億円などの起債発行を見込んでいるため発行額が伸びています。また、交付税算入率の高い有利な起債である合併特例債が発行上限額に達することから、交付税算入のない起債も発行しており、今後更に事業精査を行い市債発行の抑制に努めていく必要があります。

3. 主な歳出の推計

(1) 人件費 人件費のうち職員給については定員適正化計画に基づき職員数の削減を行ってきましたが、0歳児保育など新たなサービスの拡充があったことなどにより、サービスを維持するための職員数を確保していく必要が生じたため、一般会計支弁職員を374人で計算しています。(定員適正化計画では369人)

(2) 扶助費 生活保護の被保護者数は減少傾向にありますが、景気回復の兆しが見えにくいことや被保護者の高齢化が進むことによる医療扶助費の増額が見込まれることから、平成28年度決算見込みとほぼ同額を推計しています。また、地域型保育給付等の経費や、高齢化による社会保障関係経費などが増加するものと予測されますが、人口減などにより扶助費全体としてはほぼ同額で推移するものと推計しています。

(3) 公債費 公債費は発行済みの市債と今後の市債発行見込み(20年償還)をもとに推計しています。吉川町防災コミュニティセンター整備事業、津波避難タワー整備事業、新庁舎建設事業などにかかる市債の償還が始まることから、今後の単年度の公債費を抑制するため、平成29年度から平成31年度にかけて繰上償還を約15.7億円実施し、将来の負担軽減に努めていきます。公債費のピークは平成30年度で、繰上償還の効果や過去の借入の償還が終了することにより、その後は減少していく見込みです。

(4) 普通建設事業 平成29年度から平成32年度にかけて大型事業の新庁舎建設事業が予定されているほか、津波避難タワー整備事業や小学校非構造部材耐震化事業、香我美小学校大規模改造事業、また、継続的に実施している高規格道路周辺整備事業や改良住宅ストック総合改善事業などもあり、平成31年度にかけて増加しています。

(5) 物件費・維持補修費等 平成27年度決算額及び平成28年度決算見込みをもとに所要額を推計しています。維持補修費は公共施設等総合管理計画の策定を受けて、計画的に維持補修を行っていく必要があると予測しています。

(6) 繰出金 高齢化により後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金は年々増加するものと推計しています。また、下水道事業特別会計などは赤字補填の繰出を行うものと推計しています。

4. 基金残高の推計

基金残高は、新庁舎建設事業の財源とするための庁舎等建設基金の取り崩し、さらに平成32年度以降は財源不足額を補填していくための取り崩しを余儀なくされることから次第に減少する見込みです。

5. 市債残高の推計

市債残高は、平成29年度から平成31年度にかけて繰上償還を行いますが、平成29年度から平成32年度にかけて新庁舎建設事業に42.9億円の起債を発行予定であることから平成31年度までは増加傾向です。その後は次第に減少していく見込みです。

6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、公債費を除く経常経費がほぼ同額で推移するものとして推計しました。普通交付税の減少等により経常一般財源が減少することなどから年々悪化していく見込みで、今後更に財政の硬直化が進むことが予測されます。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮小や、交付税算入率の高い有利な起債を発行してきたことなどから地方債の発行に際し許可が必要な18%を下回る比率を保っています。

7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み

現下の社会情勢のもと、市税収入は今後も伸び悩む予測の中、普通交付税は平成28年度から段階的に縮減されていき、平成32年度末には特例措置が終了することなどにより、平成28年度と平成33年度の見込み額を比較すると、約13.8億円の減額となることが見込まれます。一方、歳出では今後も大型の普通建設事業が計画されているうえに、特別会計への繰出金などは増加傾向にあるため、市の財政の弾力性を示す経常収支比率は平成33年度には93.5%となり、政策的な事業を実施することが難しくなると予想されます。

また、新庁舎建設事業の財源として平成29年度から平成32年度にかけて庁舎等建設基金を取り崩していますが、それでも平成32年度からの収支は赤字となるため、財政調整基金を取り崩して補填していくことが余儀なくされる見込みです。先に述べたように、普通交付税の見込み額が増加したことから、昨年度の推計と比較して赤字額は減少していますが、赤字体質であることには変わりがないので、硬直化した財政の構造を見直し、将来を見据えた行財政運営を行っていく必要があります。

そのためには、市税等の収入未済額の縮減、遊休財産の処分・貸付等の有効活用や有利な補助制度の活用など安定した財源の確保を図るとともに、経常経費の抜本的な見直し、事業の廃止や戦略的な事業の創出、公共施設の統廃合、公共サービスの民間委託又は民営化の検討など歳出の削減につながる取り組みを進め、持続的な行政運営ができるよう、歳入に見合った歳出構造への転換を図る必要があります。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		H29	H30	H31	H32	H33
歳入	市税	3,138,628	3,139,395	3,148,583	3,147,459	3,139,724
	分担金及び負担金	140,473	140,456	140,473	140,455	140,383
	使用料及び手数料	490,708	491,565	491,604	491,467	491,513
	繰入金	834,094	939,465	506,065	65,613	44,481
	その他収入	784,109	691,174	725,267	584,650	374,671
	自主財源計	5,388,012	5,402,055	5,011,992	4,429,644	4,190,772
	譲与税・交付金	781,860	781,860	774,783	934,405	934,405
	地方交付税	7,375,979	7,222,733	7,013,738	6,606,996	6,363,954
	国庫支出金	2,588,006	2,146,619	2,172,085	2,068,751	1,959,392
	県支出金	1,380,604	1,476,375	1,451,661	1,339,170	1,241,388
	市債	3,538,500	2,197,500	2,687,900	1,425,500	832,500
うち臨時財政対策債	583,000	564,000	540,000	521,000	620,000	
依存財源計	15,664,949	13,825,087	14,100,167	12,374,822	11,331,639	
歳入計	21,052,961	19,227,143	19,112,159	16,804,465	15,522,411	
歳出	人件費	3,400,552	3,429,755	3,451,850	3,440,579	3,426,768
	扶助費	3,144,889	3,144,849	3,144,849	3,147,186	3,147,186
	公債費	2,975,391	3,119,660	2,360,326	2,093,327	1,963,470
	うち繰上償還	536,625	854,003	175,931	0	0
	義務的経費計	9,520,832	9,694,264	8,957,025	8,681,092	8,537,424
	普通建設事業	4,513,850	2,734,974	3,223,142	1,720,191	1,013,706
	災害復旧費	8,000	8,000	8,000	8,130	8,130
	投資的経費計	4,521,850	2,742,974	3,231,142	1,728,321	1,021,836
	物件費	2,323,727	2,296,078	2,498,694	2,272,282	2,232,234
	維持補修費	105,424	104,355	105,724	102,192	108,261
	補助費等	1,329,930	1,245,365	1,231,539	1,299,472	1,297,406
積立金	588,177	459,392	498,823	356,872	132,627	
繰出金	2,335,192	2,317,454	2,363,903	2,398,948	2,457,540	
その他	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	
その他の経費計	6,683,514	6,423,708	6,699,747	6,430,830	6,229,132	
歳出計	20,726,196	18,860,946	18,887,914	16,840,243	15,788,392	
収支(歳入-歳出)	326,765	366,196	224,245	▲ 35,777	▲ 265,981	

(単位：千円・%)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33
基金残高	12,916,417	12,436,344	12,429,103	12,684,584	12,506,750
市債残高	18,485,127	17,678,975	18,107,828	17,533,544	16,486,109
経常収支比率	91.0	90.8	92.0	93.4	93.5
実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.7	9.8	8.2	7.5	7.7